2025年日本国際博覧会　夢洲自転車駐車場内でのシェアサイクル等ポートの

運営事業委託契約書（案）

●●●●株式会社（適格請求書発行事業者番号：T○○○〇○○○〇○○○〇）（以下「事業者」という。）および公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会（適格請求書発行事業者番号：T9120005020700）（以下「協会」という。）とは、協会が2025年４月13日から同年10月13日までの間に開催する２０２５年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）への来場者の安全かつ円滑な輸送を実現するため、協会を委託者、事業者を受託者として、次のとおり夢洲自転車駐車場内のポート区画（以下「本区画」という。）でのシェアサイクル等の運営事業（以下「本事業」という。）に係る委託契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目的）

第１条　事業者は、大阪・関西万博が掲げる開催の意義、「いのち輝く未来社会へ」「ＳＤＧｓ達成・ＳＤＧｓ＋ｂｅｙｏｎｄへの飛躍の機会」「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０実現に向けた実証の機会」「日本の飛躍の契機に」に賛同し、ポートの設置およびシェアサイクル等の運営を行うことを用途として本区画を利用するものとする。協会は、いかなる場合も、事業者が用途以外で本区画を利用することを認めない。

（法令、規則、指示の遵守等）

第２条　事業者は、法令、本契約（公募時の募集要領、仕様書、現場説明書およびこれらの図書に係る質問回答書並びに現場説明に対する質問回答書を含む。以下同じ）、２０２５年日本国際博覧会一般規則（以下「一般規則」という。）、２０２５年日本国際博覧会特別規則（以下「特別規則」という。）および建築、ユニバーサルデザイン・セキュリティ・持続可能性・調達コード等に係る協会が定める各種ガイドライン等（今後策定されるものを含む。以下「諸規則」と総称する。）を遵守するものとする。

２　事業者は、協会が大阪・関西万博の運営上必要と認めて行う個別指示に従うものとする。

（持続可能性の確保）

第３条　事業者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行や地域経済への配慮など幅広い持続可能性の確保に向けた取組みを推進するとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけるものとする。

２　事業者は、本契約の履行に際し、協会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」（以下「調達コード」という。）の内容の理解に努め、これを遵守するものとする。

３　事業者は、協会が事業者におけるサプライチェーンに対する調査・働きかけを含む調達コードの遵守に向けた取組状況について報告を求めるときは、開示・説明に努めるものとする。

４　事業者は、協会が事業者による調達コードの遵守状況について協会による確認・モニタリング又は協会の指定する第三者による調査の受け入れを求めるときは、これに協力するものとする。ただし、事業者が協力に支障のあることについて正当な理由を有するときは、この限りではない。

５　協会が事業者による調達コードの不遵守を理由に改善措置を求めるときは、事業者は改善に取り組み、その結果を協会に報告するものとする。

（事業者の義務）

第４条　事業者は、協会に対し、本事業の受託者として、善良な管理者の注意をもって本事業を実施するものとする。

２　本事業の詳細は、仕様書に定めるとおりとする。

３　事業者は、本事業を実施するに際しては、第２条に規定する諸規則を遵守するほか、その実施方法が第１１条第１項各号に掲げる事項に抵触しないように、都度、協会と協議調整のうえ、協会の指示に従うものとする。

４　事業者は、本事業の実施期間中、本事業の実施に必要となる保険等を付保するものとする

５　事業者は、本事業の実施に際し、本事業に従事する者（請負業者および業務受託者を含む）およびその被雇用者（以下「関係者」という。）に第２条に定める諸規則、個別指示および本契約を遵守させるものとし、関係者にこれらに違反する事項が存するときは、事業者の責任において対処し、事業者の違反事項として扱うことに異議を述べない。

６　協会が関係者の諸規則および個別指示の遵守に関する誓約書の提出を求めるときは、事業者は、関係者から誓約書を徴収し、協会に提出するものとする。

（表明保証の排除）

第５条　来場者数など協会が公表している情報は参考情報に留まり、協会は、事業者に対し当該情報が確定的なものであることを表明保証しない。

（本契約の有効期間）

第６条　本契約の有効期間は、2025年４月１日から2025年10月31日までとする。

２　本契約は前項に定める契約期間満了により終了し、更新しないものとする。

３　協会および事業者は、本契約を中途解約することはできない。

（本区画およびポート設置）

第７条　協会は、事業者に対し、2025年４月１日から2025年10月31日までの間、本事業を実施する場所として、協会が指定する区画（本契約添付の別紙１で示した区画）の内　　　m2（以下「本区画」という。）を提供する。

２　区画内における本区画の位置については、協会が決定するものとする。

３　本区画にポートの設置、維持および原状回復に係る費用は事業者が負担する。

４　本区画の提供日は2025年４月１日を原則とする。提供に必要な現地における立会等は提供日以前に、双方協議の上実施するものとする。

５　事業者は、協会の占有補助者として、本事業を実施するために必要な限度で本区画を使用するものとし、独自の占有を取得しない。

（スケジュール等）

第８条　ポートの設置から撤去および本区画明け渡しまでのスケジュールは、次のとおりとする。ただし、事業者は、スケジュールの変更の可能性があることを理解し、協会又は事業者は、実際にスケジュールを変更する必要があるときは、事前に相手方に通知し、協議および調整するものとする。

２０２５年４月１日　　　　　本区画の提供

２０２５年４月１２日まで　　ポートおよび看板等の設置

２０２５年４月１３日　　　　大阪・関西万博開幕

２０２５年１０月１３日　　　大阪・関西万博閉幕

２０２５年１０月３１日まで　ポートおよび看板等の撤去、原状回復、本区画の明け渡し

２　事業者は、前項に定めるスケジュールを遵守して、自らの責任と費用負担において、ポートおよび看板等の設置を行うものとする。

（ポートの運営）

第９条　事業者は、大阪・関西万博の開幕から閉幕までの間、ポートの利用を停止することはできない。ただし、協会が個別指示をした場合その他正当な理由がある場合はこの限りではない。開幕前のテストラン・プレスプレビュー、または閉幕後については、協会が特に必要と認める場合に限り、別途指示するものとし、事業者はこれに協力するものとする。

２　ポートの利用時間は、8:00～23:30とする。

３　事業者は、万博開催期間中にポートの補修・改修等により立入りする場合は、事前に協会に連絡し、作業時間等は協会の指示に従うものとする。

（原状回復、明け渡し）

第１０条　事業者は、2025年10月31日までに、本区画内の施設等をすべて搬出して原状回復し、協会立会いのうえ、協会に本区画を返還するものとする。ただし、協会が別段の指示をした場合はこの限りでない。

２　事業者が2025年10月31日までに本区画内の施設等を撤去して本区画を返還しないときは、協会は、事業者が本区画内の施設等の所有権を放棄したものとみなし、協会において撤去又は任意処分し、原状回復をすることができる。この場合、事業者は、協会が撤去、原状回復等に要した費用および要した日数分の使用料を直ちに協会に支払わなければならない。

３　事業者が前条その他の事由により2025年10月31日以前に本契約が解除されたとき、または、その他本契約が終了したときは、本条第１項の適用については、「2025年10月31日」を「協会の定める期限内」と読み替えて適用する。

（本事業での禁止事項）

第１１条　事業者は、本事業を実施するに際し、次に掲げる事項のいずれにも該当してはならない。

（１）法令や公序良俗に反するおそれがあるもの

（２）危険若しくは有害であるもの又は非衛生的であるもの

（３）大阪・関西万博の品位を傷つけ、又は正しい理解の妨げとなるもの

（４）不当な利益を得ることを目的とするもの

２　事業者は、別途仕様書で定めた内容以外でポートを使用してはならない。

３　事業者は、その他協会が定める禁止事項を行ってはならない。

４　事業者が前三項の規定に違反するときは、協会は、事業者に本事業の中止を求め、また、本契約を解除することができる。

（広告宣伝）

第１２条　事業者は、本事業に伴って宣伝広告を行うときは、その内容については各規定に従い作成し、協会と協議すること。なお、社名が入る標示物等も協議の対象となる。

（立入り調査等）

第１３条　協会又は協会の指定する者は、ポートの保安、火災予防、衛生、防犯、救護その他必要があるときは、いつでも本区画に立入り、点検を行い、不備があるときは、適宜の措置を講ずるよう指示することができる。

２　事業者は前項の立入り、点検について正当な理由がない限りこれを拒否することはできない。

３　事業者は、協会の是正指示を速やかに履行しなければならない。

（委託料）

第１４条　本事業の委託料は、本事業の実施に伴い事業者が利用者から取得する売上金から次条記載の使用料を差し引いた残額とする。ただし、残額にマイナスが生じたとしても、協会はこれを補填しない。

（使用料）

第１５条　本区画の使用料は、金　　　　　　　　　円（消費税金○○円を含む。）とする。

２　事業者は、前項に定める使用料を本区画の提供日までに、協会の定める下記銀行口座に振り込んで協会に支払う。

記

　　　　　銀行名

　　　　　支店名

　　　　　口座種類

　　　　　口座番号

　　　　　口座名義人

（延滞金）

第１６条　事業者が前条第１項に定める使用料を同条第２項に定める期日までに支払わなかったときは、協会は、事業者に対し、支払日の翌日から支払済みの日まで年率３％の割合で計算した額を延滞金として請求することができる。

（秘密保持）

第１７条　協会および事業者は、相手方から秘密である旨が書面若しくは電磁データで表示され、又は開示前に秘密である旨を告知され後日その内容について書面若しくは電磁データにより秘密である旨を指定された情報（以下「秘密情報」という。）について、善良な管理者の注意をもって秘密として管理し、相手方の書面による事前の承諾なしに、第三者に開示してはならず、又は、本契約の履行に必要な範囲を超えて複製若しくは使用してはならない。

２　前項の規定にかかわらず、協会又は事業者が次の各号のいずれかに該当することを証明する場合には、当該情報は秘密情報に該当しないものとする。

（１）開示の時点で公知又は既に受領当事者が保有していた情報

（２）開示後に受領当事者の責に帰すべき事由によらずに公知となった情報

（３）開示された情報によらず、受領当事者が自ら独自に創出した情報

（４）受領当事者が守秘義務を負うことなく第三者から適法に入手した情報

３　協会および事業者は、第１項の規定にかかわらず、裁判所の命令その他公的機関による法令に基づく開示の要求がある場合には、守秘義務が免除され、当該要求に応じて秘密情報を開示できるものとする。この場合において、協会又は事業者は、速やかに相手方に対し、書面で開示要求がある旨を通知し、相手方に異議申立ての機会等を付与するものとする。

４　協会および事業者は、秘密情報を第１項に基づき第三者に開示する場合、当該第三者に対し本条第１項に定める義務と同等の義務を負わせるものとし、かつ、当該第三者による秘密情報の取扱について一切の責任を負う。

５　協会および事業者は、本契約を通じて取得する個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）および各々が属する業界の主務官庁のガイドライン等を遵守するものとし、本契約に基づき締結される各種契約（覚書等の名称の如何を問わない。）においてもこれを遵守するものとする。

６　この条に定める義務は、本契約終了後も５年間は効力を有するものとする。

（暴力団排除条項）

第１８条　協会および事業者は、現在および将来にわたり自己が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力団、その他これらに準ずる者（以下「暴力団等」という）ではないこと、暴力団等の支配および影響を受けていないこと、暴力団等を利用しないこと、暴力団等を名乗るなどして相手方の名誉および信用を毀損し、若しくは業務の妨害を行い、又は不当要求行為をなさないこと、および自己の主要な株主又は役職員が暴力団等の構成員ではないこと、並びに暴力団等の排除に関して各都道府県が制定する条例を遵守することを表明し、保証する。

２　協会および事業者は、相手方が前項に定める表明保証義務に違反した場合、催告その他何らの手続を要することなく直ちに本契約を解除し、併せて相手方に対しこれにより被った損害の賠償を請求することができる。

３　協会および事業者は、前項の規定により本契約を解除されたことを理由として、相手方に対し損害の賠償を請求することができない。

（損害賠償）

第１９条　事業者は、事業者又は関係者の責めに帰すべき事由により協会に損害を与えたときは、直ちにその旨を協会に通知するとともに、その損害を賠償しなければならない。

２　協会は、協会の責めに帰すべき事由により事業者に損害を与えたときは、直接かつ通常生ずべき範囲内の損害に限り賠償の責めを負う。

（共同企業体の構成員との関係）

第２０条　事業者が本契約添付の別紙２「構成員名簿」に記載する複数の構成員から構成される場合、事業者および構成員は、本契約に基づく一切の債務について、協会に対し、連帯して債務を負担する。

２　協会と事業者の一部の間で本契約が無効とされ、取り消され、又は解除された場合であっても、構成員との間では、その効力を妨げられない。

（第三者からの苦情等の処理）

第２１条　事業者は、本契約に基づく事業に起因し、又は関連して生じた第三者からの苦情、損害賠償請求等については、自己の責任と負担でこれを処理する。

（解除事由等）

第２２条　事業者が次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、協会は、催告その他何らの手続を要することなく、本契約を解除することができる。

（１）協会の指定する日に本事業を開始しないとき又は本事業を開始することができないと認められるとき

（２）協会の名誉・信用を傷つける等の不信行為のあったとき。

（３）事業者が第２条に定める諸規則若しくは個別指示を遵守せず、又は第１１条に定める禁止事項に違反し、協会が相当期間を定めて催告をしたにもかかわらず是正しないとき。

（４）事業者が本契約に規定する事項に違反し、協会が相当期間を定めて催告したにもかかわらず是正されないとき。ただし、債務の不履行が本契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（５）その他大阪・関西万博の運営に支障をきたす行為をするおそれがあるとき。

２　協会が本契約に規定する事項に違反し、相当期間を定めて催告したにもかかわらず是正されないときは、事業者は、本契約を解除することができる。ただし、債務の不履行が本契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

３　前二項に基づき本契約を解除した場合には、その解除は、将来に向かってのみその効力を生ずるものとする。

４　天災、戦争、テロ、感染症の流行その他の不可抗力によって大阪・関西万博が全期間にわたって中止されたときは、本契約は、将来に向かって失効するものとする。ただし、中止期間が一部にとどまるときは、この限りではない。

５　協会は、契約解除により損害を被ったときは、相手方に対し、損害賠償を請求することができる。

（意思表示等の方法）

第２３条　本契約にかかる承認、承諾、確認、通知、届出、申出、報告その他協会と事業者の間で行う意思表示は、別途定めのあるものを除き、すべて書面によるものとする。ただし、協会が事業者のすべき意思表示等について書面によることを要しないとしたものは、この限りではない。

２　協会および事業者は、本契約に定める相手方に対する意思表示、申請、承認その他すべての通知を、次の宛先に行うものとする。なお、次の宛先に発送された書面は、通常相手方に到達すべき時期に到達したものとみなす。

（１）協会

郵便番号　〒５５９－００３４

住　　所　大阪府大阪市住之江区南港北１－１４－１６　大阪府咲洲庁舎

宛　　先　公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会　交通局 交通部 道路交通対策課

（２）事業者

郵便番号　〒ＸＸＸ―ＸＸＸＸ

住　　所

宛　　先　●●●●●株式会社

（書面の提出）

第２４条　事業者は、代表者又は住所に変更があったときは、前条に従い直ちに書面をもって協会に届けるものとする。

（地位の移転等の禁止）

第２５条　事業者は、協会の事前の書面による承諾を得ない限り、本契約によって生ずる権利および義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、転貸し、又は承継（合併その他一般承継による場合を含む。）させることができない。

（疑義等の決定）

第２６条　この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、協会と事業者が協議し、これを定めるものとする。

（合意管轄）

第２７条　本契約に関して生じた紛争は、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（準拠法）

第２８条　本契約は日本国の法令に準拠するものとし、日本語を正文とする。

本契約締結の証として、本書２通を作成し、協会および事業者が記名押印のうえ、各１通を保有する。

令和　　年　　月　　日

（協会）　大阪府大阪市住之江区南港北１丁目１４―１６大阪府咲洲庁舎４３階

　　　　　　公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会

　　　　　　　事務総長　石毛　博行　㊞

（事業者）■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

　　　　　 　●●●●株式会社

　　　　　 　　代表取締役社長　▲▲　▲▲▲　㊞

別紙１

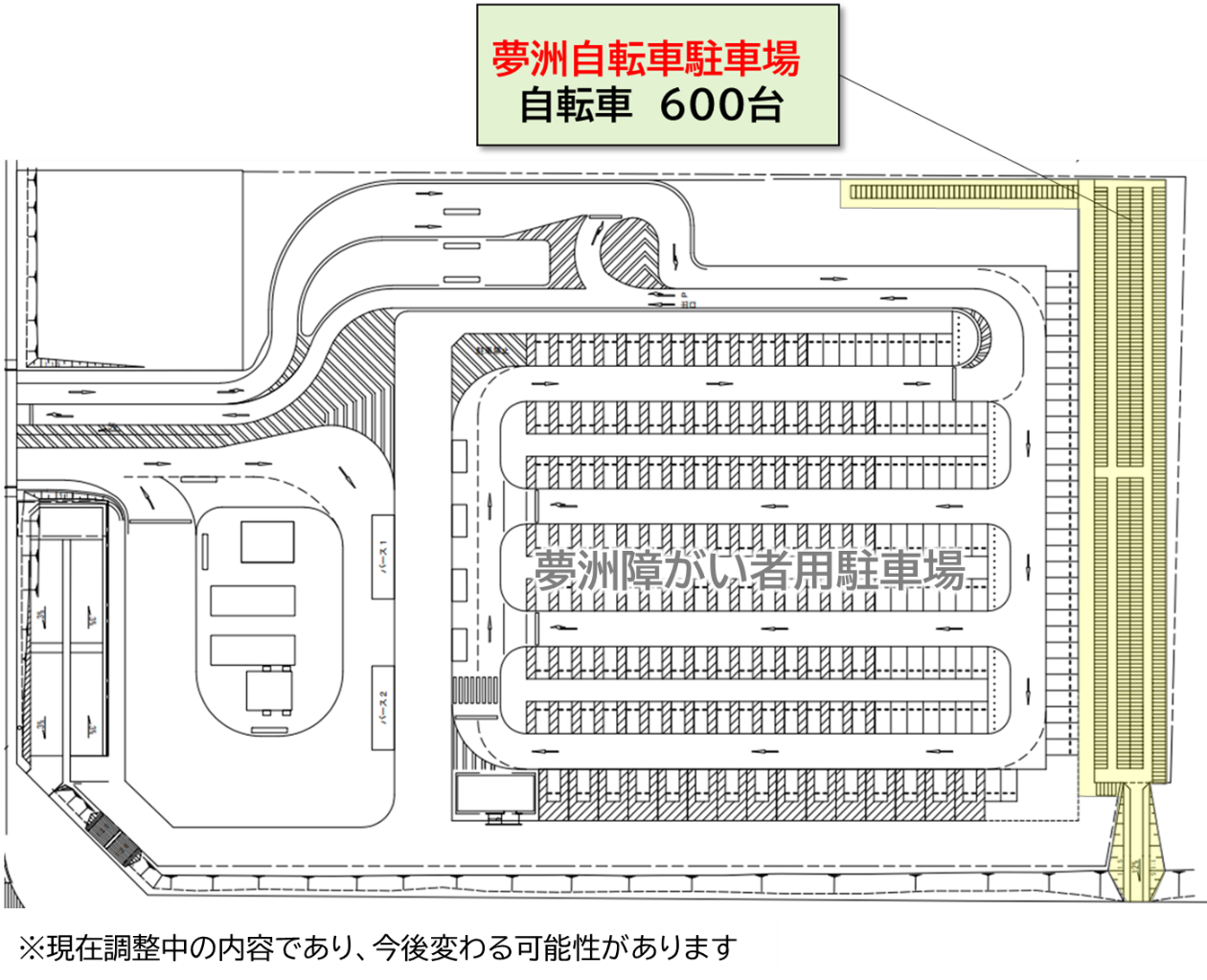
シェアサイクルポート等ポートの区画

夢洲自転車駐車場

　自転車　600台

シェアサイクル等ポートの区画

夢洲自転車駐車場



別紙２

【●●●●】構成員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | 代表者 | 住所 |
| （代表構成員）  ●●●株式会社 | ●●●● | ●●●● |
| ●●●株式会社 | ●●●● | ●●●● |
| ●●●株式会社 | ●●●● | ●●●● |
| ●●●株式会社 | ●●●● | ●●●● |
| ●●●株式会社 | ●●●● | ●●●● |